

令和7年度 第3回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

漁港－3 漁港整備事業
楠泊漁港

事業主体 長崎県

再評価の理由 その他(事業費の著しい増)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H28新規)		H29	H33	12.0	1.68	【楠泊地区】 防波堤 (A) 60m 護岸 20m -2m物揚場 (A) 170m -2mH物揚場 (改良) 100m 臨港道路 15m 用地 (A) 1,700㎡ 用地 (B) 1,500㎡
第1回審議 (R5)	その他 (事業費の著しい増)	H29	R7	26.0	1.23	【楠泊地区】 防波堤 (A) 60m 護岸 20m -2m物揚場 (A) 170m -2mH物揚場 (改良) 100m 臨港道路 15m 用地 (A) 1,700㎡ 用地 (B) 1,500㎡
関係者会議 (R7)※				4.0		関係者会議(R7)にて以下の2施設を追加 【楠泊地区】 船揚場 (A) (改良) 45m 東防波堤 (改良) 147m
第2回審議 (R7)	その他 (事業費の著しい増)	H29	R12	42.3	1.32	【楠泊地区】 防波堤 (A) 60m 護岸 20m -2m物揚場 (A) 170m -2mH物揚場 (改良) 100m 臨港道路 15m 用地 (A) 1,700㎡ 用地 (B) 1,500㎡ 船揚場 (A) (改良) 45m 東防波堤 (改良) 147m

※事業の必要性や地域への波及効果、優先して行うべき箇所であるか等を確認する県内部の会議

2. 目的・事業概要

平成20年2月撮影



【事業目的】

- ・係留施設が不足しているため、物揚場を整備するとともに、荒天時においても安全に係留できるよう防波堤の整備を実施する。
- ・潮位差が3.6mと大きいいため、潮位差に対応した係留施設を整備することで漁業者の就労環境改善を図る。
- ・漁業活動の効率化のため、用地、道路及び船揚場の整備を実施する。

3-1. 事業の効果・必要性

【積込作業状況】

潮位差が3.6mと大きく、干潮時の陸揚作業・漁具積込作業は重労働かつ危険である。

-2mH物揚場(改良)



【平成29年3月撮影】



潮位差に対応した係留施設を整備することにより、効率的・安全な作業が可能になる。

【漁船の避難状況】

係留施設が不足しており、護岸への係留を余儀なくされている。荒天時は漁船が密集して避難するため、漁船の接触・破損が発生している。

-2m物揚場(A)



【平成29年3月撮影】



防波堤や物揚場を整備し、漁船の被害防止と安全係留を図る。

3-2. 事業の効果・必要性(関係者会議(R7)における追加分)

【漁船補修状況】

既設の船揚場が漁船の大型化に対応しておらず、定期的なメンテナンスに支障をきたしている。

船揚場(A)(改良)



大型化した漁船に対応していない
(写真の漁船は5~10tクラス)

【令和7年3月撮影】



船揚場の改良により、作業効率・安全性の向上を図る。

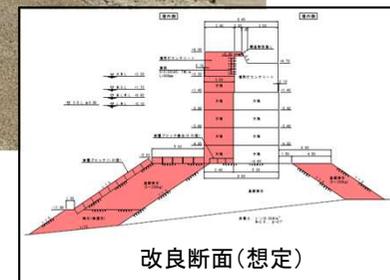
【防波堤現況】

近年の気候変動に伴う波浪の増大により構造安定条件を満たしておらず、施設が被災した際に漁港としての機能が停止する恐れがある。

東防波堤(改良)



【令和8年1月撮影】



2施設を追加(事業費4億円)



防波堤の改良により、背後にある主要な水揚場である浮棧橋等の施設被害回避を図る。

4-1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】26.0億円(前回) → 42.3億円(今回)

施設名	事業費増の内容	増額	主な増額理由
①船揚場(A)	施設追加	約1.0億円	施設追加
②東防波堤	施設追加	約3.0億円	施設追加
③-2m物揚場(A)	工法変更	約11.4億円	地盤改良工法の変更による事業費の増
④全施設	資材価格・労務単価上昇	約0.9億円	資材価格・労務単価の上昇
計		約16.3億円	

4-1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

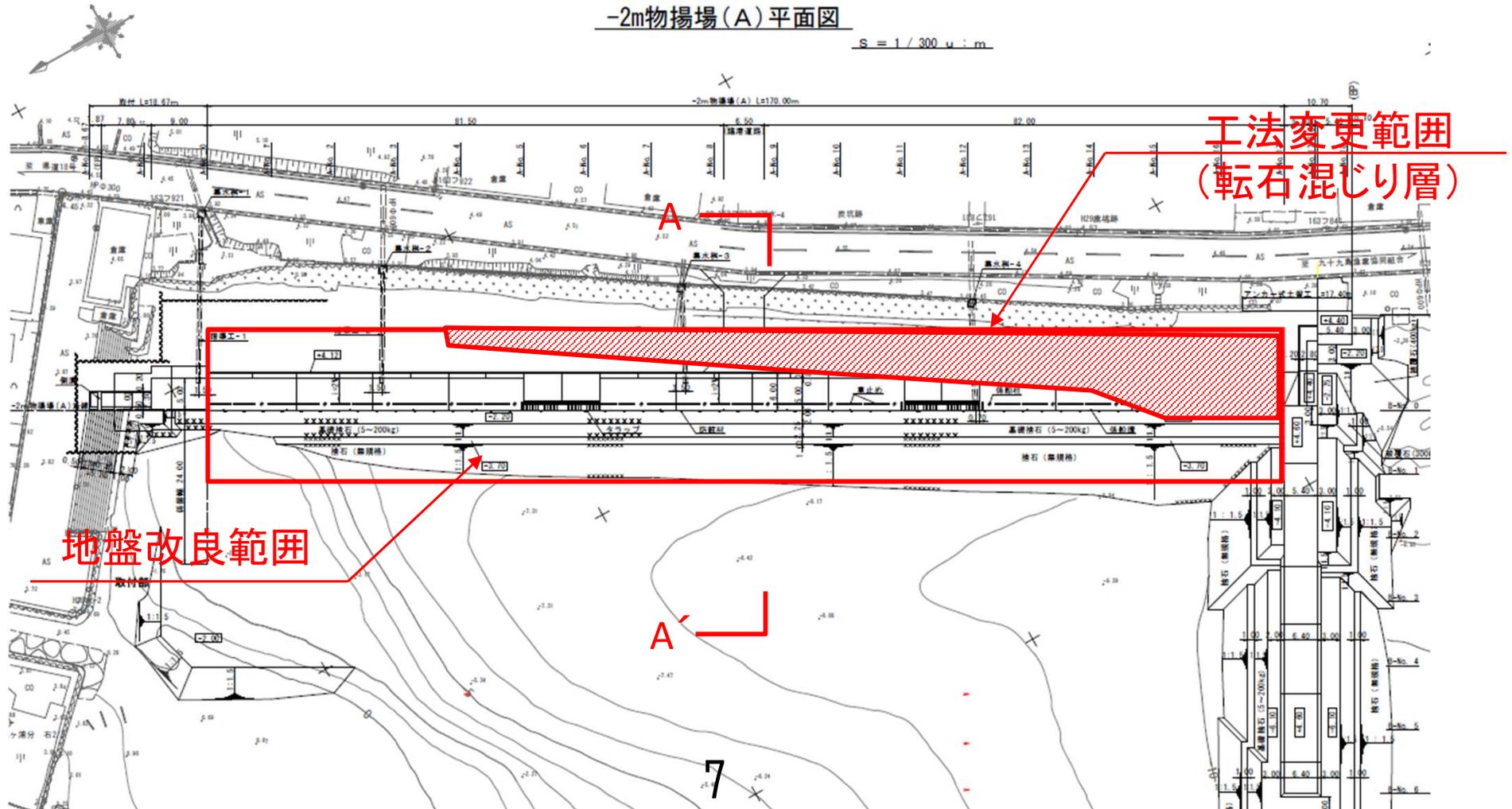
●-2m物揚場(A)

○地盤改良工法の変更(転石混じり層の地盤改良工法の変更) **約11.4億円増**

軟弱地盤層の中に、転石混じりの層が確認され、当初想定していた地盤改良工法では施工が困難となった。これに伴い、工法の変更が必要となり、事業費が増大した。

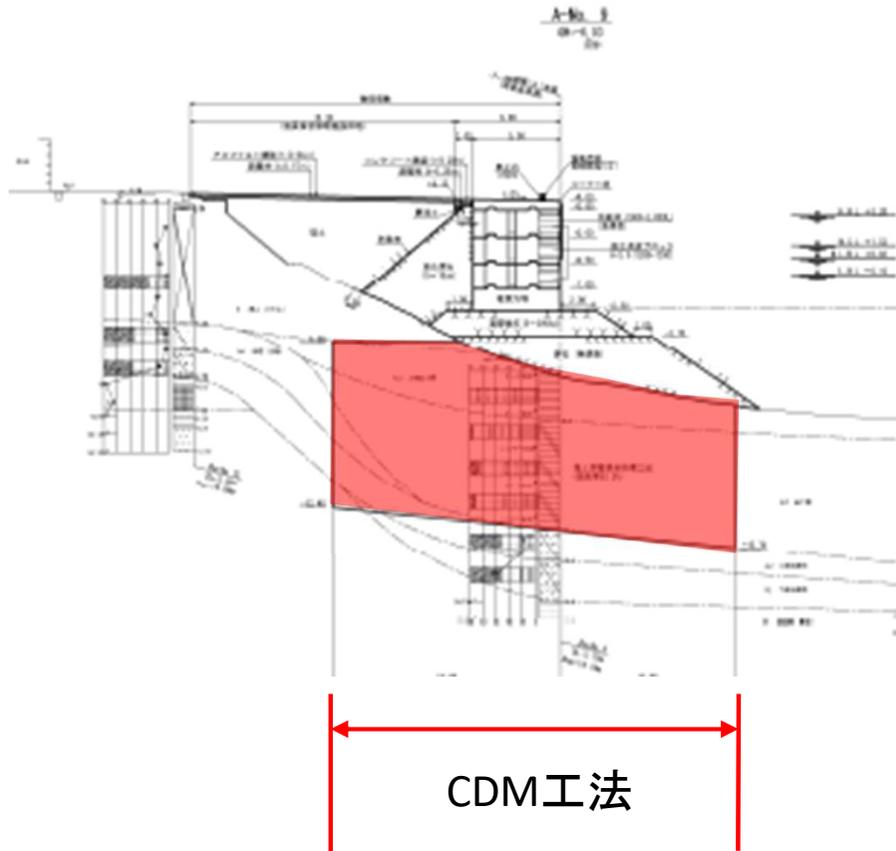
-2m物揚場(A)平面図

S = 1 / 300 u : m



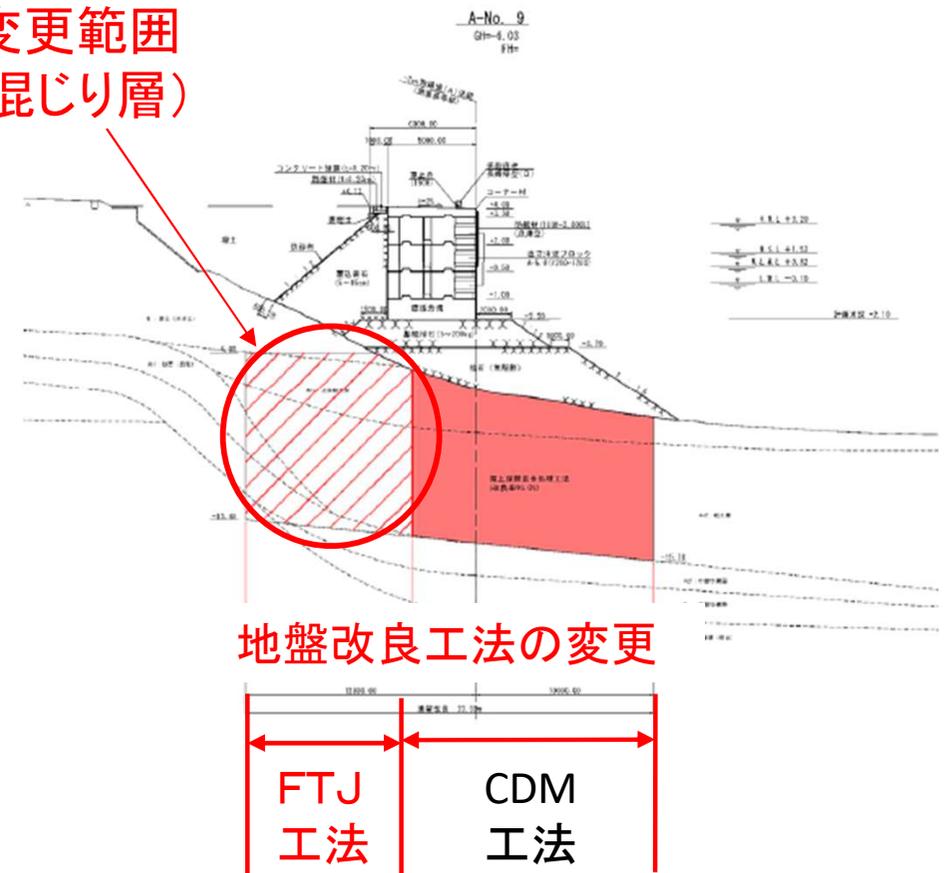
4-1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

当初想定断面(A-A')



変更断面(A-A')

工法変更範囲
(転石混じり層)



●**CDM: 深層混合処理**

セメント固化材と原地盤を混合攪拌し、円柱状の改良体を作り地盤を補強する改良方法

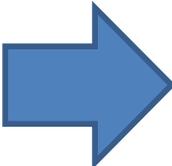
●**FTJ: エフツインジェット**

CDMと同様、混合攪拌により改良体を作るものであるが、より硬質層への貫入が可能な改良方法

4-1. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

●全施設

○資材価格・労務単価の上昇 **約0.9億円増**

	令和5年度(前回)		令和7年度(今回)
捨石(5~200kg)	6,850円/m ³		7,850円/m ³ 約14%増
栗石(5~15cm)	3,200円/m ³		3,750円/m ³ 約17%増
コンクリート	15,400円/m ³		19,400円/m ³ 約25%増
特殊作業員	21,700円/人		24,600円/人 約13%増
土木一般世話役	24,500円/人		28,300円/人 約15%増
普通作業員	18,700円/人		20,800円/人 約11%増
普通船員	23,500円/人		25,800円/人 約9%増
潜水士	39,500円/人		44,900円/人 約13%増

4-2. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

◆事業期間の見直し

【完了時期】 R7(前回) ⇒ R12(今回)

【前回】 R7完了

総事業費：26.0億円	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
測量・調査・設計	■	■							
工事 (-2m H物揚場 (改良))		■	■	地盤改良期間					
工事 (-2m物揚場 (A))				■	■	■	■	■	■
工事 (護岸)			■				■	■	■
工事 (防波堤 (A))			■	■			■	■	■
工事 (用地 (A)、用地 (B))								■	■

【今回】 R12完了

変更理由:地盤改良工法の変更に伴う施工能力の低下等により、工事期間を5年延長する。

総事業費：42.3億円	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
測量・調査・設計	■	■												
工事 (-2m H物揚場 (改良))		■	■	地盤改良期間				← 施工能力の低下等による遅延 →						
工事 (-2m物揚場 (A))				■	■	■	■	■					■	
工事 (護岸)			■									■	■	■
工事 (防波堤 (A))			■	■								■	■	■
工事 (用地 (A)、用地 (B))													■	■
工事 (東防波堤 (改良))										■	■	■		
工事 (船揚場 (A) (改良))										■	■	■		

4-3. 事業の進捗状況

【令和6年7月撮影】



-2mH物揚場(改良) 整備完了

事業進捗: 61.4% (令和6年度)



【進捗状況】

- ・ 就労環境改善のための-2mH物揚場(改良)がH31年度に完了。
⇒陸揚・準備作業の軽労化が図られている。
- ・ 避難・休けい場所を確保するための防波堤(A)、-2m物揚場(A)等を整備中。
⇒早期の完成を目指し進捗を図っていく。

凡例

- 既に完了した施設
- 事業実施中の施設

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和5年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	1.02 = 27.6億 / 27.1億	1.29 = 47.6億 / 36.9億
全事業	1.23 = 33.0億 / 26.8億	1.32 = 52.4億 / 39.7億

[費用]

- ・各施設整備に要する費用(工事費、測試費)、施設維持管理に要する費用

[便益]

- ・水産物生産コストの削減効果、漁業従事者の労働環境改善効果、生命・財産保全・防御効果

[プラス要因]

- ・東防波堤、船揚場(A)の改良による便益の追加
- ・原単位(価格)の増加

[マイナス要因]

- ・事業費の増
- ・工期の延長
- ・資材・労務費の単価上昇

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・漁業者の安心度の向上

6. 対応方針(原案)

- 本港は、まき網等により漁獲されるカタクチイワシの一大産地であり、加工品である「いりこ」は国内有数の生産量を誇るなど、漁業の生産基地として重要な役割を果たしている。
- 本港の登録漁船数は横ばい傾向であり、水産関係事業者においては、外国人労働者の受入れ等による漁業従事者の確保に努めており、今後も同規模の漁業活動が見込まれる。
- 本事業は、漁業従事者の就労環境改善、作業の安全性の確保及び所得向上を図るため、防波堤や物揚場の整備等を行うものであり、漁業従事者から早期完成が求められている。
- 事業全体の費用対効果は1.32である。また、事業進捗率は事業費ベースで61.4% [26.0億円/42.3億](令和6年度)となっており、残事業の費用対効果は1.29であることから、今後も整備効果が見込まれる。
- 本事業は、地元漁業者と調整を図った上で計画しているため代替案の可能性はなく、また、事業実施においては、可能な限りコスト縮減を図っており、新たなコスト縮減は見込めない。

上記理由により、整備効果が十分に見込まれる事業であることから、引き続き継続

